

東京海上・グローバル M & A 戦略ファンド (為替ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2017年10月20日から2022年9月8日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・グローバルM & A 戦略ファンド (為替ヘッジあり)	「東京海上・グローバルM & A 戦略マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・グローバルM & A 戦略マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている株式に投資します。
投資制限	東京海上・グローバルM & A 戦略ファンド (為替ヘッジあり)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・グローバルM & A 戦略マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

満期償還 運用報告書 (全体版)
第10期 (償還日 2022年9月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・グローバルM & A 戦略ファンド(為替ヘッジあり)」は、このたび、2022年9月8日をもちまして満期償還となりました。ここに、運用経過と償還の内容をご報告申し上げます。
長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円 銭		円	%	%	%	百万円
6 期(2020年 9 月 8 日)	9,528		0	△4.1	89.6	1.2	3,151
7 期(2021年 3 月 8 日)	9,739		0	2.2	92.6	—	2,754
8 期(2021年 9 月 8 日)	9,890		0	1.6	73.9	2.1	2,443
9 期(2022年 3 月 8 日)	9,856		0	△0.3	66.1	8.2	1,832
(償還時)	(償還価額)						
10期(2022年 9 月 8 日)	9,771.44		—	△0.9	—	—	1,423

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比	証 券 率
		騰 落	率			
(期 首)	円 銭		%	%		%
2022年 3 月 8 日	9,856		—	66.1		8.2
3 月末	9,940		0.9	83.7		3.3
4 月末	9,888		0.3	89.5		3.4
5 月末	9,779		△0.8	66.8		8.9
6 月末	9,700		△1.6	72.7		8.0
7 月末	9,742		△1.2	66.5		8.0
8 月末	9,784		△0.7	95.8		—
(償還時)	(償還価額)					
2022年 9 月 8 日	9,771.44		△0.9	—		—

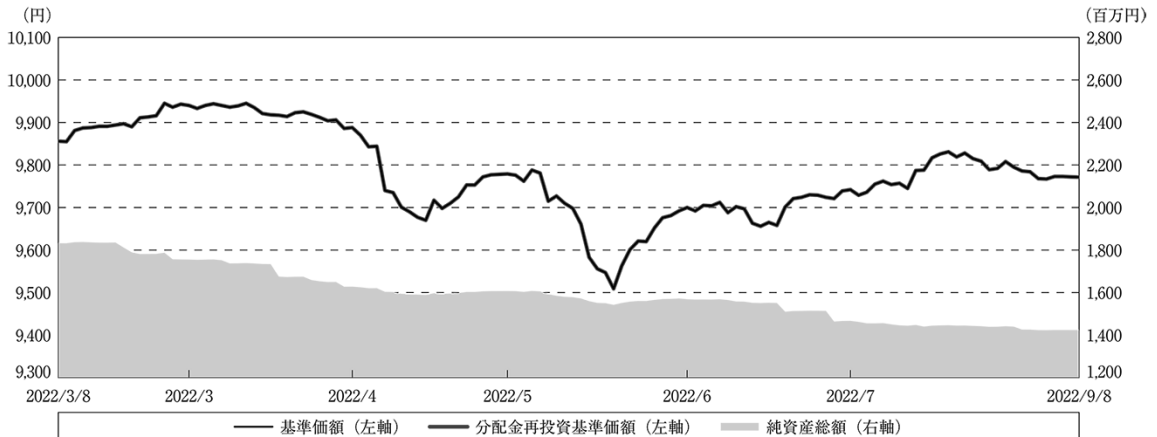
(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年3月9日～2022年9月8日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：9,856円

期末(償還日)：9,771円44銭(既払分配金(税込み)：－)

騰 落 率：△ 0.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年3月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・買収成立の可能性が高まったことにより、英国のエンジニアリング・グループのメギットや米国のマーケティング・サービス運営会社のニールセン・ホールディングスなどの株価が上昇したこと

マイナス要因

- ・米国CPI(消費者物価指数)が事前予想を上回ったことなどでFRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを積極的に行うとの見通しが強まったことにより景気減速懸念が高まり、世界的に株式市場が軟調に推移したこと
- ・規制当局が競争環境の低下につながるとして買収案を阻止する申請を行ったことなどが懸念され、カナダの通信会社のショー・コミュニケーションズの株価が下落したこと

■投資環境

当期、世界の株式市場は下落しました。

期前半は、FRBの金融引き締め姿勢が一段と強まるとの観測が広がったことなどを背景に、株式市場は下落基調で推移しました。期後半は、2022年6月の米国小売売上高が事前予想を上回ったことや、2022年4-6月期の企業決算が事前予想ほど悪化しなかったことなどを受け、過度な景気後退懸念が和らぐ局面がありました。しかし、米国CPIが事前予想を上回ったことでFRBが利上げを積極的に行うとの懸念が高まったことから米国長期金利が上昇し、景気減速懸念が高まりました。また、英国CPIが事前予想を上回ったことや原油価格が上昇したことで、改めて世界的なインフレ懸念が高まり、世界の株式市場は下落基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・グローバルM&A戦略ファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上・グローバルM&A戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドで保有する銘柄の値動きや信託報酬などのコスト要因などにより、0.9%下落しました。

<東京海上・グローバルM&A戦略マザーファンド>

公表済みかつ現金によるM&A(企業の合併・買収)案件を対象とし、M&A案件の進行状況や案件成立の確度、M&Aを行う企業の信用力および買収リスクプレミアム(買収対象企業(買収される側の企業)の株価と買収価格との価格差)を勘案の上、投資対象となる買収対象企業の株式に投資しました。

当期は、買収成立の可能性が高まったことにより、英国のエンジニアリング・グループのメギットや米国のマーケティング・サービス運営会社のニールセン・ホールディングスなどの株価が上昇したことがプラス寄与しました。一方、規制当局が競争環境の低下につながるとして買収案を阻止する申請を行ったことなどが懸念されてカナダの通信会社のショー・コミュニケーションズの株価が下落したほか、FRBが利上げを積極的に行うとの見通しなどによる景気減速懸念の高まりを受けて、世界的に株式市場が下落したことがマイナス寄与しました。

また、為替市場で主要通貨に対して円安が進行したことはプラス要因となりました。

以上の運用の結果、基準価額は大きく上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

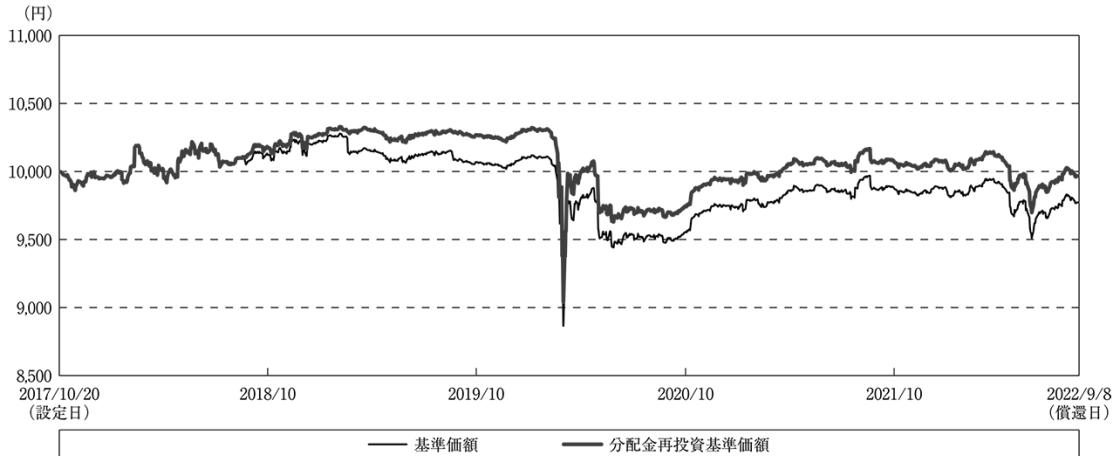
■分配金

該当事項はありません。

○設定来の運用経過

(2017年10月20日～2022年9月8日)

■設定来の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国メディア企業のコムキャストによる買収価格引き上げへの思惑や買収競争の激化を背景に、英国放送局のスカイの株価が上昇したこと
- ・買収が完了したドイツの公益事業会社イノジーや米国のビジネス情報サービス会社コアロジックなどの株価が上昇したこと

マイナス要因

- ・買収延期の発表を受け、米国ネットワーク・セキュリティ会社のフォアスカウト・テクノロジーズの株価が下落したこと
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が、経済に悪影響を及ぼすとの見方が広がり、世界の株式市場が下落基調で推移したこと
- ・FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを積極的に行うとの懸念が高まったほか、世界的なインフレ懸念の高まりを背景として、世界の株式市場が下落基調で推移したこと

■投資環境

運用期間を通じて、世界の株式市場は上昇しました。

運用期間前半は、米国の税制改革法案の可決などを背景とした企業業績拡大に対する期待の高まりや、良好な米国の経済指標および企業決算、米中通商交渉の進展への期待などを背景に、世界の株式市場は上昇基調で推移しました。

運用期間後半は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が経済に悪影響を及ぼすとの見方が広がり、世界の株式市場は下落しましたが、その後は事前の予想を上回る企業決算や新型コロナウイルスの感染収束に伴う経済活動再開への期待が高まったことなどを背景に、世界の株式市場は上昇基調で推移しました。運用期間末にかけては、FRBが利上げを積極的に行うとの懸念が高まったほか、世界的なインフレ懸念の高まりを背景として、世界の株式市場は下落基調で推移したものの、運用期間を通じて世界の株式市場は上昇しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・グローバルM&A戦略ファンド(為替ヘッジあり)＞

「東京海上・グローバルM&A戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドで保有する銘柄の値動きなどにより、0.3%下落しました。

＜東京海上・グローバルM&A戦略マザーファンド＞

公表済みかつ現金によるM&A(企業の合併・買収)案件を対象とし、M&A案件の進行状況や案件成立の確度、M&Aを行う企業の信用力および買収リスクプレミアム(買収対象企業(買収される側の企業)の株価と買収価格との価格差)を勘案の上、投資対象となる買収対象企業の株式に投資しました。

運用期間中は、買収が完了した英国放送局のスカイやドイツの公益事業会社イノジー、米国のビジネス情報サービス会社コアロジックなどの株価が上昇したことがプラス寄与しました。一方、買収延期の発表を受け、米国ネットワーク・セキュリティ会社のフォアスカウト・テクノロジーズの株価が下落したことがマイナス寄与しました。

また、為替市場で主要な組入通貨に対して円安が進行したことがプラス要因となりました。

以上の運用の結果、基準価額は大きく上昇しました。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行いました。各期の分配金額につきましては、後掲の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

当ファンドは、2022年9月8日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月9日～2022年9月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 101	% 1.026	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(61)	(0.624)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.388)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.273	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(25)	(0.257)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.016)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.081	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.081)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.005)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	138	1.396	
期中の平均基準価額は、9,805円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

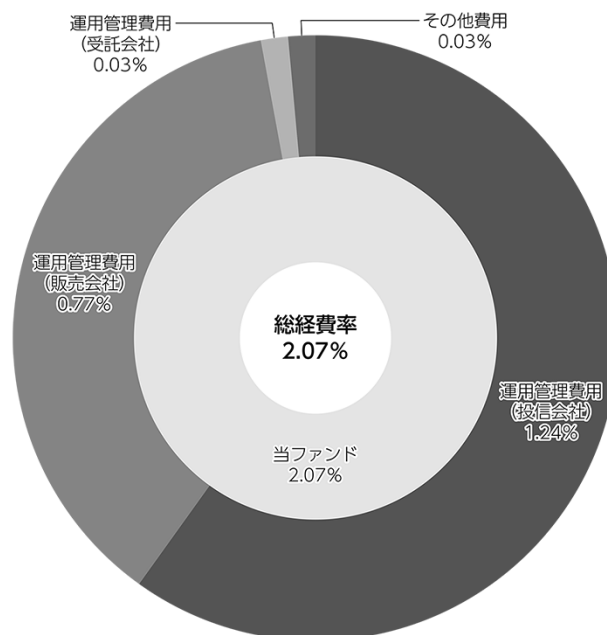
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月9日～2022年9月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・グローバルM&A戦略マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		35,954	46,049	1,638,992	2,183,449

○株式売買比率

(2022年3月9日～2022年9月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・グローバルM&A戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	98,869,946千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,887,218千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.81	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月9日～2022年9月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年9月8日現在)

2022年9月8日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
東京海上・グローバルM&A戦略マザーファンド		1,603,037	千口

○投資信託財産の構成

(2022年9月8日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,440,061	100.0
投資信託財産総額	1,440,061	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年9月8日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,440,061,987
コール・ローン等	1,440,061,987
(B) 負債	16,451,389
未払信託報酬	16,361,050
未払利息	1,995
その他未払費用	88,344
(C) 純資産総額(A－B)	1,423,610,598
元本	1,456,910,452
償還差損金	△ 33,299,854
(D) 受益権総口数	1,456,910,452口
1万口当たり償還価額(C／D)	9,771円44銭

- (注) 当ファンドの期首元本額は1,858,765,977円、期中追加設定元本額は180,568円、期中一部解約元本額は402,036,093円です。
- (注) 上記表中の1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年3月9日～2022年9月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,995
支払利息	△ 1,995
(B) 有価証券売買損益	4,128,299
売買益	366,765,892
売買損	△362,637,593
(C) 信託報酬等	△ 16,449,394
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 12,323,090
(E) 前期繰越損益金	△ 13,270,470
(F) 追加信託差損益金	△ 7,706,294
(配当等相当額)	(8,201,666)
(売買損益相当額)	(△ 15,907,960)
償還差損金(D＋E＋F)	△ 33,299,854

- (注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

○投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2017年10月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年 9 月 8 日		資 産 総 額	1,440,061,987円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	16,451,389円
				純 資 産 総 額	1,423,610,598円
受益権口数	2,148,653,435口	1,456,910,452口	△691,742,983口	受 益 権 口 数	1,456,910,452口
元 本 額	2,148,653,435円	1,456,910,452円	△691,742,983円	1 万口当たり償還金	9,771円44銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	6,256,100,947円	6,365,025,926円	10,174円	0円	0.0%
第 2 期	5,823,142,638	5,858,162,532	10,060	50	0.5
第 3 期	4,894,874,527	4,964,346,165	10,142	100	1.0
第 4 期	4,566,958,660	4,605,484,623	10,084	50	0.5
第 5 期	3,503,548,918	3,481,045,444	9,936	0	0.0
第 6 期	3,307,539,551	3,151,532,335	9,528	0	0.0
第 7 期	2,827,932,986	2,754,041,669	9,739	0	0.0
第 8 期	2,470,663,046	2,443,510,927	9,890	0	0.0
第 9 期	1,858,765,977	1,832,003,913	9,856	0	0.0

○償還金のお知らせ

1 万口当たり 償還金 (税込み)	9,771円44銭
-------------------	-----------

東京海上・グローバルM&A戦略マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2022年9月8日）

（計算期間 2021年9月9日～2022年9月8日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	投 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
（設定日）		%		%	%	%	百万円
2017年10月20日	10,000	—	256,519.95	—	—	—	3,016
1期(2018年9月10日)	10,122	1.2	261,507.49	1.9	71.5	14.4	8,311
2期(2019年9月9日)	10,184	0.6	256,577.97	△ 1.9	92.3	2.9	6,279
3期(2020年9月8日)	10,076	△ 1.1	265,719.72	3.6	88.9	1.1	17,217
4期(2021年9月8日)	11,101	10.2	297,324.97	11.9	73.9	2.1	25,153
5期(2022年9月8日)	13,991	26.0	381,158.47	28.2	93.3	—	33,631

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年9月8日	円	%		%	%	%
	11,101	—	297,324.97	—	73.9	2.1
9月末	11,140	0.4	299,797.53	0.8	79.7	2.0
10月末	11,387	2.6	306,451.14	3.1	79.0	—
11月末	11,209	1.0	306,323.11	3.0	86.2	7.5
12月末	11,462	3.3	311,414.23	4.7	79.1	7.8
2022年1月末	11,366	2.4	307,772.97	3.5	79.9	9.2
2月末	11,477	3.4	310,892.24	4.6	76.8	9.3
3月末	12,314	10.9	331,100.81	11.4	82.5	3.3
4月末	12,723	14.6	343,348.37	15.5	89.3	3.4
5月末	12,589	13.4	339,717.01	14.3	66.9	8.9
6月末	13,212	19.0	354,971.35	19.4	71.3	7.8
7月末	13,133	18.3	354,227.16	19.1	66.6	8.0
8月末	13,505	21.7	366,543.54	23.3	91.6	—
(期 末) 2022年9月8日	13,991	26.0	381,158.47	28.2	93.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、S&Pロングオンリー・マージャー・アービトラージ・インデックス（円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のS&Pロングオンリー・マージャー・アービトラージ・インデックス（米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。

S&Pロングオンリー・マージャー・アービトラージ・インデックスは、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC（SPDJI）の商品であり、著作権等の知的財産権、その他の一切の権利を有します。当ファンドは、SPDJIによってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。

○運用経過

(2021年9月9日～2022年9月8日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：11,101円

期 末：13,991円

騰落率： 26.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・買収成立の可能性が高まったことにより、オーストラリアの空港運営会社のシドニー・エアポートや英国のエンジニアリング・グループのメギットなどの株価が上昇したこと
- ・為替市場で主要な組入通貨に対して円安が進行したこと

マイナス要因

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）高官が利上げに積極的な姿勢を示したことなどを背景に景気減速懸念が高まり、世界的に株式市場が軟調に推移したこと
- ・規制当局が競争環境の低下につながるとして買収案を阻止する申請を行ったことなどが懸念され、カナダの通信会社のショー・コミュニケーションズの株価が下落したこと



(注) 参考指数は、期首（2021年9月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、S&Pロングオンリー・マージャー・アービトラージ・インデックス（円換算ベース）です。

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は下落しました。

期初は、事前予想を上回る企業決算や新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）は重症化するリスクが相対的に低いとの楽観的な見方が広がったことなどを背景に、世界の株式市場は2021年末にかけて上昇基調で推移しました。2022年以降は、ロシアによるウクライナ侵攻が深刻化するなど地政学的リスクが高まったほか、FRB高官が利上げに積極的な姿勢を示したことなどを背景に米国長期金利が上昇したことにより株価バリュエーションが相対的に低下したことや景気減速懸念が高まったことから、世界の株式市場は下落基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。米国雇用統計で失業率の改善や平均時給の上昇が確認されたことにより、FRBがテーパリング（量的緩和の縮小）の加速など、金融引き締めに積極的な姿勢を示したことを背景に米国債利回りが上昇した一方、日銀が金融緩和政策を維持したことなどから、日米の金利差が拡大し、円安米ドル高基調で推移しました。また、ユーロも円に対して上昇するなど、主要な組入通貨に対して円安基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

公表済みかつ現金によるM&A（企業の合併・買収）案件を対象とし、M&A案件の進行状況や案件成立の確度、M&Aを行う企業の信用力および買収リスクプレミアム（買収対象企業（買収される側の企業）の株価と買収価格との価格差）を勘案の上、投資対象となる買収対象企業の株式に投資しました。

当期は、買収成立の可能性が高まったことにより、オーストラリアの空港運営会社のシドニー・エアポートや英国のエンジニアリング・グループのメギットなどの株価が上昇したことがプラス寄与しました。一方、規制当局が競争環境の低下につながるとして買収案を阻止する申請を行ったことなどが懸念されてカナダの通信会社のショー・コミュニケーションズの株価が下落したほか、FRB高官が利上げに積極的な姿勢を示したことなどを背景に米国長期金利が上昇したことにより、株価バリュエーションが相対的に低下したことや景気減速懸念が高まったことなどから株式市場が世界的に下落しマイナス寄与しました。

また、為替市場で主要な組入通貨に対して円安が進行したことはプラス要因となりました。

以上の運用の結果、基準価額は26.0%上昇しました。

○今後の運用方針

企業のM&A活動は新型コロナウイルス感染拡大前の水準を大きく超えており、強固な財務基盤を持つ企業は今後も市場における競争力を高めるために積極的なM&Aを展開すると予想しています。

このような環境下、引き続き、公表済みかつ現金によるM&A案件を対象とし、M&A案件の進行状況や案件成立の確度、M&Aを行う企業の信用力および買収リスクプレミアムを勘案の上、投資対象となる買収対象企業の株式に投資します。

今後も短期的な価格のブレは生じるものの、M&A案件の成立が近づくにつれて投資する買収対象企業の株価は買収価格に近づいていくと考えます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月9日～2022年9月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 57	% 0.474	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(54)	(0.444)	
(投資信託証券)	(4)	(0.030)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	19	0.155	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(19)	(0.155)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.025	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	
(そ の 他)	(2)	(0.014)	
合 計	79	0.654	
期中の平均基準価額は、12,126円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年9月9日～2022年9月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 298	千円 2,562,328	千株 1,051	千円 2,237,486
外国	アメリカ	百株 107,819	千米ドル 460,029	百株 94,669	千米ドル 386,857
	カナダ	5,802	千カナダドル 21,117	6,925	千カナダドル 24,184
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	7	333	1,026	14,164
	イタリア	24,593	31,890	19,511	17,955
	フランス	103,918	17,660	111,538	31,778
	イギリス	53,825	千英ポンド 52,235	46,405	千英ポンド 47,706
	オーストラリア	48,438	千豪ドル 39,068	54,901	千豪ドル 45,021

(注) 金額は受渡代金です。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	304,538	19,693	304,538	19,938
	CORESITE REALTY CORP	50,800	8,700	50,800	8,636
	CYRUSONE INC	242,700	21,745	242,700	21,964
	MONMOUTH REIT	105,400	2,221	105,400	2,213
	PREFERRED APARTMENT COMMUNIT	498,678	12,378	498,678	12,466
	WPT INDUSTRIAL REAL ESTATE I	—	—	217,500	4,779
小 計		1,202,116	64,738	1,419,616	69,997

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2021年9月9日～2022年9月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	154,085,270千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,901,420千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.72

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月9日～2022年9月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年9月8日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (一%)			
日立金属	1,051.8	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (100.0%)			
日立物流	—	298	2,631,340
合 計	株 数 ・ 金 額	1,051	298
	銘柄数<比率>	1	1

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			株数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALLEGHANY CORP	—	0.82	68	9,952	保険
AMERICAN NATIONAL GROUP INC	249	—	—	—	保険
ATLAS AIR WORLDWIDE HOLDINGS	—	1,631	16,299	2,354,992	運輸
AVALARA INC	—	1,778	16,341	2,361,034	ソフトウェア・サービス
CHANGE HEALTHCARE INC	—	1,547	3,835	554,082	ヘルスケア機器・サービス
CITRIX SYSTEMS INC	—	1,811	18,727	2,705,756	ソフトウェア・サービス
CLOUDERA INC	6,026	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	—	1,035	7,082	1,023,232	エネルギー
COVANTA HOLDING CORP	2,425	—	—	—	商業・専門サービス
COWEN INC	—	1,949	7,499	1,083,564	各種金融
FIRST HORIZON NATIONAL CORP	—	2,230	5,133	741,682	銀行
WR GRACE & CO	1,662	—	—	—	素材
INOVALON HOLDINGS INC - A	2,098	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MAGELLAN HEALTH INC	517	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MANTECH INTERNATIONAL CORP-A	—	678	6,507	940,179	商業・専門サービス
MEDALLIA INC	2,107	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NUANCE COMMUNICATIONS INC	2,197	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PING IDENTITY HOLDING CORP	—	2,352	6,632	958,257	ソフトウェア・サービス
QAD INC-A	672	—	—	—	ソフトウェア・サービス
RAVEN INDUSTRIES INC	835	—	—	—	資本財
ROGERS CORP	—	54	1,350	195,165	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SIERRA WIRELESS INC	—	2,050	6,318	912,839	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	—	2,912	10,014	1,446,892	公益事業
STAMPS.COM INC	180	—	—	—	小売
SWITCH INC - A	—	5,463	18,564	2,682,267	ソフトウェア・サービス
ZENDESK INC	—	2,449	18,743	2,708,082	ソフトウェア・サービス
NIELSEN HOLDINGS PLC	—	4,176	11,649	1,683,061	商業・専門サービス
小計	株数・金額	18,969	32,120	154,769	22,361,042
	銘柄数<比率>	11	16	—	<66.5%>
(カナダ)			千カナダドル		
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	4,816	3,693	12,445	1,368,995	メディア・娯楽
小計	株数・金額	4,816	3,693	12,445	1,368,995
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.1%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
SILTRONIC AG-TEND	1,019	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	1,019	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
(ユーロ…イタリア)					
ATLANTIA S.P.A	—	7,169	16,318	2,352,852	運輸
CERVED GROUP SPA	2,088	—	—	—	各種金融
小計	株数・金額	2,088	7,169	16,318	2,352,852
	銘柄数<比率>	1	1	—	<7.0%>
(ユーロ…フランス)					
SUEZ	7,081	—	—	—	公益事業
EUROPCAR MOBILITY GROUP	538	—	—	—	運輸
小計	株数・金額	7,620	—	—	—
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>
ユーロ計	株数・金額	10,727	7,169	16,318	2,352,852
	銘柄数<比率>	4	1	—	<7.0%>

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(イギリス) MEGGITT PLC GAMESYS GROUP PLC		百株 11,823 973	百株 20,216 —	千英ポンド 16,132 —	千円 2,680,780 —
小 計	株 数 ・ 金 額	12,796	20,216	16,132	2,680,780
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<8.0%>
(オーストラリア) SYDNEY AIRPORT		6,463	—	千豪ドル —	—
小 計	株 数 ・ 金 額	6,463	—	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>
合 計	株 数 ・ 金 額	53,772	63,199	—	28,763,670
	銘 柄 数 < 比 率 >	19	19	—	<85.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

2022年9月8日現在の組入れはございません。

銘柄		期首(前期末)
		口 数
(アメリカ) WPT INDUSTRIAL REAL ESTATE I		口 217,500
合 計	口 数	217,500
	銘 柄 数	1

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年9月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 31,395,010	% 92.1
コール・ローン等、その他	2,677,090	7.9
投資信託財産総額	34,072,100	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（30,634,084千円）の投資信託財産総額（34,072,100千円）に対する比率は89.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝144.48円、1カナダドル＝110.00円、1ユーロ＝144.18円、1英ポンド＝166.17円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	34,072,100,171
コール・ローン等	2,674,048,321
株式(評価額)	31,395,010,662
未収配当金	3,041,188
(B) 負債	440,152,020
未払解約金	440,150,903
未払利息	1,117
(C) 純資産総額(A－B)	33,631,948,151
元本	24,038,218,287
次期繰越損益金	9,593,729,864
(D) 受益権総口数	24,038,218,287口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,991円

(注) 当親ファンドの期首元本額は22,659,173,866円、期中追加設定元本額は11,140,016,830円、期中一部解約元本額は9,760,972,409円です。

<元本の内訳>

M&Aアービトラージ戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 23,631,758,884円

グローバルM&A裁定戦略ファンド(為替ヘッジあり)<適格機関投資家限定> 406,459,403円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年9月9日～2022年9月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	174,853,416
受取配当金	161,117,438
受取利息	△ 2,338,780
その他収益金	16,272,924
支払利息	△ 198,166
(B) 有価証券売買損益	7,245,844,500
売買益	8,142,028,674
売買損	△ 896,184,174
(C) 保管費用等	△ 7,889,937
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,412,807,979
(E) 前期繰越損益金	2,494,354,685
(F) 追加信託差損益金	2,043,685,525
(G) 解約差損益金	△2,357,118,325
(H) 計(D+E+F+G)	9,593,729,864
次期繰越損益金(H)	9,593,729,864

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。